

| | |
|------------------|---|
| Title | 大卒学歴は平等化機能を持つか? : 世代間の所得弾力性に注目して |
| Sub Title | Is college the great equalizer? : focusing on intergenerational income elasticity |
| Author | 北村, 友宏(Kitamura, Tomohiro) 竹ノ下, 弘久(Takenoshita, Hirohisa) |
| Publisher | 三田社会学会 |
| Publication year | 2024 |
| Jtitle | 三田社会学 (Mita journal of sociology). No.29 (2024. 7) ,p.106- 117 |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | 論文 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20240701-0106 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

大卒学歴は平等化機能を持つか？ ——世代間の所得弾力性に注目して——

Is College the Great Equalizer? — Focusing on intergenerational income elasticity —

北村 友宏・竹ノ下 弘久

1. はじめに

社会階層論において時代や社会を問わず階層間で教育機会の差異が生じることは広く知られており (Shavit and Blossfeld 1993; Shavit 2007など)、日本社会においてもこのような不平等が観察されてきた (近藤 2000など)。一方で、学歴それ自体が世代間の階層移動にどのような影響を与えるのかに関しても盛んな研究がなされてきた (Blau and Duncan 1967; Ishida, Müller, and Ridge 1995など)。海外における研究の多くは大卒学歴が階層¹⁾の平等化機能を有することを指摘している (Breen 2010; Breen and Jonsson 2007; Breen and Luijkx 2007; Chetty et al. 2017; Hout 1984, 1988; Torche 2011; Vallet 2004など)。

一方で、このような大卒学歴の平等化機能が日本では確認されないとする研究が存在する。Fujihara and Ishida (2021) では、1995年から2015年の「社会階層と社会移動全国調査 (SSM調査)」と2007年から2019年までの Japanese Life Course Panel Surveys (JLPS) のデータを用いて大卒学歴が階層間の職業的地位に及ぼす影響を分析している。結果、日本社会においては海外の研究で指摘されるような大卒学歴の平等化機能が見られないことを指摘している。この結果をFujihara and Ishida (2021) では、日本の労働市場の特徴を用いて2つの側面から説明している。

1つは、大卒者の労働市場への参入方法である。日本では通常、新卒一括採用という形式で大卒者が労働市場に参入し、その後、社内での研修・訓練 (On the Job Training) を経て昇進をしていくというのが一般的である。そして、採用試験においては出身階層によって得られる態度、社会関係資本、そしてスキル (英語力や各種資格) などが重要な影響を及ぼすことが指摘されている (Jackson, Goldthorpe, and Mills 2005; Rivera and Tilcsik 2016など)。つまり、日本の労働市場においては大卒学歴獲得後も出身階層が職業的地位の獲得に影響を及ぼす可能性がある。

2つ目は、高卒者の労働市場参入の方法である。通常、高卒者は学校が就職先にその個人を推薦し、その推薦によって面接等の試験を受け、労働市場に参入していくというのが一般的である (Brinton 2008など)。つまり、高卒者にとっては学校からの推薦が得られるかどうか重要であり、(少なくとも大卒者に比べ) 出身階層が及ぼす影響は限定的である。以上のような、① 大学→労働市場に対する出身階層が及ぼす影響の強さ、および② 高校→労働市場に対する出身階層が及ぼす影響の限定性、が日本において大卒学歴が平等化機能を持たない (大卒学歴保持者ほどその後の地位達成に出身階層が影響を及ぼさないとは言えない) 理由であると考察している。

Fujihara and Ishida (2021) の研究は、その結果・考察において非常に興味深い研究であるが、大卒学歴の効果を職業的地位の結びつきのみで説明することの限界も包含しているように思われる。なぜなら、(特にアメリカ社会において) 経済的な不平等の大部分は職業グループの内部で発生していると指摘する研究が存在するからである (Weeden et al. 2007; Torche 2011 など)。また、詳細は後述するが、Torche (2011) は、職業的地位と所得は経済的な見通しの異なる側面を表しており、そのため、世代間での職業的地位の結びつきと所得の結びつきは異なるプロセスによって生じる可能性がある²⁾。つまり、職業的地位の結びつきを見るだけでは世代間の階層移動を議論するのに十分とは言えない。よって、本研究は、海外の先行研究が指摘するような大卒学歴の平等化機能が「所得弾力性」においても確認されるかどうか、分析を行う。

上述の理由から学歴が職業的地位だけではなく世代間の所得の結びつき(弾力性)に及ぼす影響を与えるのかを分析することは、社会階層論研究に重要な示唆を与えるものである。ここに本研究の重要な学術的意義が認められる。そして、学歴が世代間の所得弾力性に与える影響を明らかにすることは、今後の教育政策においても重要な示唆を与える。なぜなら、もし大卒学歴が世代間の所得弾力性に対する平等化機能を持つのであれば、今後の教育政策としては、いかにして出身階層間の教育機会の不平等を是正するかを議論すればよい。しかしながら、もしこのような平等化機能を持たないのであれば、大学無償化などの政策によって学歴獲得に対する出身階層間の不平等を是正するだけでは、真の意味での不平等の是正とはならないかもしれない。このように今後の教育政策に対する重要な示唆を与えるという点に本研究の政策的な意義も認められる。

本研究の構成は以下のとおりである。2節では大卒学歴の平等化機能および世代間の所得弾力性についての先行研究を確認する。次に、3節において本研究の分析で用いるデータ、分析手法について説明し、4節で分析結果およびその解釈を述べる。最後に、5節において分析結果からの考察および本研究の課題や展望に関して議論する。

2. 先行研究

(1) 大卒学歴の平等化機能

大卒学歴が階層移動における平等化機能を持つ、つまり、大卒学歴保持者ほど地位達成に親の資本の直接的な影響が少ないことは、古くは Hout (1984, 1988) などにおいて指摘されている。これは、たとえ不利な社会階層の出身であったとしても大卒学歴を獲得することで、その後の労働市場の参入や地位達成において有利な社会階層出身者と同様のチャンスを得ることができることを意味している。その意味で、このような研究では大卒学歴が「平等化機能 (The Equalizing Effect)」を持つとしている。Hout (1984, 1988) の研究はアメリカ社会を対象としているが、同様の結果はさまざまな国においても確認されている (Breen and Jonsson 2007; Breen and Luijkx 2007; Vallet 2004 など)。また、大卒学歴が持つ平等化機能は職業的地位に限定されず、所得をはじめさまざまな社会経済的地位においても確認されている (Torche 2011³⁾)。

上記の先行研究の蓄積を踏まえれば、大卒学歴が世代間の階層移動に及ぼす平等化機能は普遍的なものであり、日本社会にも応用可能なように考えられる。事実、直感的には、ある個人が大卒学歴を獲得するまでは親の階層的要因が重要な影響を与えるが、大卒学歴を獲得してしまえば、その後の地

位達成に親の階層的要因が与える影響は小さいように思われる。しかしながら、Fujihara and Ishida (2021) では、日本社会において、先行研究が指摘するような大卒学歴の平等化機能が確認されないことを示している。

前述のように Fujihara and Ishida (2021) では、日本の労働市場の特徴から日本社会では職業的地位に対して、大卒学歴の平等化機能が見られないことを指摘する。一方で、同様の結果を所得の世代間の結びつき（弾力性）において確認した研究は管見の限り存在しない。Torche (2011) は、大卒学歴は職業的地位に限らず所得など幅広く階層的要因の平等化機能をもたらすことを指摘しているが、職業的地位と所得は経済的な見通しの異なる側面を表していることも主張する。Torche (2011) によれば、個人の職業的地位はライフコースの早い段階で安定し、30代半ばを過ぎるとほとんど変動しないため、職業的地位（およびその結びつき）を見るだけではその内部で発生している不平等を見逃す可能性がある。一方で、（個人）所得は最も細分化された個人レベルの不平等を捉えており、職業カテゴリー内の階層的な違いを反映していると主張する。つまり、世代間の所得の結びつきおよび学歴がその結びつきに与える影響を分析することで、職業的地位の結びつきを見るだけでは見逃されてしまう、より細分化された不平等とその不平等解消に対する学歴の役割を明らかにすることができる。

以上より、本研究では Fujihara and Ishida (2021) では行われていない大卒学歴が世代間の所得の結びつき（所得弾力性）に与える影響について分析を行う。上記を踏まえ、(2) において世代間の所得弾力性に注目した研究の蓄積を確認していく。

(2) 世代間の所得弾力性

諸外国における世代間の所得弾力性に関する研究は、Solon (1992) や Zimmerman (1992) を嚆矢として、1990～2000年台に積極的に行われてきた。その結果をまとめたものとして Black and Devereux (2011) や Blanden (2013) などが挙げられるが、このような研究の蓄積に基づく、世代間の所得弾力性はデンマーク、ノルウェー、スウェーデンなどの北欧諸国で低く（男性：0.1～0.25、女性：0.005～0.02）、逆にアメリカやイギリスにおいて高い（男性：0.3～0.5、女性：約0.3）。

日本ではデータの制約、つまり、親子二世代の所得を把握するデータの使用が困難なことから上記のような研究の蓄積が十分とは言えない。その中でも「日本家計パネル調査 (JHPS/KHPS)」の付帯調査である「JHPS 第二世代付帯調査 (JHPS-G2)」のデータを使用した赤林・直井 (2021) は貴重な研究として挙げられる。赤林・直井 (2021) では、まず JHPS/KHPS のデータから親世代 (G1) の45歳時点での勤労所得を推計したうえで、JHPS-G2 のデータから子世代 (G2) の所得を用いて親子二世代間での所得弾力性の分析を行っている⁴⁾。分析の結果、日本における世代間の所得弾力性は0.26～0.29とアメリカ、イギリスよりも小さい一方で、北欧諸国よりも大きいことを示している⁵⁾。

赤林・直井 (2021) は、日本における世代間の所得弾力性の分析を行った数少ない研究という意味でも、そのような弾力性に性別や同居、都市規模が与える影響などを幅広く分析しているという意味でも非常に重要な研究と言える。しかしながら、この研究では（そもそもの問題関心が異なるため）日本において大卒学歴が世代間の所得弾力性に対して平等化機能を持つかどうかは明らかにしていない⁶⁾。よって、本研究において、世代間の所得弾力性という側面から大卒学歴が平等化機能を持つか否かを明らかにしていく。

3. 分析データ・分析手法

本研究では、赤林・直井（2021）同様、「日本家計パネル調査（JHPS/KHPS）」およびその付帯調査である「JHPS 第二世代付帯調査（JHPS-G2）」のデータを分析に用いており、変数作成や分析手法における多くの点を赤林・直井（2021）に依拠しているが、若干の差異も存在する。以下に分析データ・分析手法について詳しく述べる。

(1) 分析データ

前述のように本研究では、慶應義塾大学が全国の成人を対象に行った「日本家計パネル調査（JHPS/KHPS）」の付帯調査である「JHPS 第二世代付帯調査（JHPS-G2）」を分析に用いる。第一世代（G1）に相当する JHPS/KHPS は、慶應義塾大学経済研究所パネルデータ設計・解析センター（PDRC）が実施する家計パネル調査であり、全国に居住する成人男女によって構成される母集団より、層化二段無作為抽出法により抽出されたサンプルとその配偶者を対象としている。KHPS は 20 歳～69 歳の男女を対象に 2004 年から、JHPS は 20 歳以上の男女を対象に 2009 年からそれぞれ同一対象者に毎年繰り返し調査が実施されている。

第二世代付帯調査（JHPS-G2）は、JHPS/KHPS の調査回答者（G1）の子ども（G2）のうち 18 歳以上の個人を対象としている。第二世代付帯調査は、これまで 2017 年 2 月に、慶應義塾大学経済研究所こどもの機会均等研究センター（CREOC）により、2019 年 2 月に CREOC と PDRC の共同により、それぞれ調査が実施されてきた。2017 年調査は 2017 年（平成 29 年）2 月 23 日から 3 月 14 日の間で実施され、有効回答数は 1006（高校生 47、高等教育在学者 188、社会人 771）であったが、その後、クリーニングの結果、1001（高校生 47、高等教育在籍者 188、社会人 766）となった。なお、配布した調査票数は 1128 であり、協力意思表示者の中での回収率は 88.7%、当初の潜在的対象者からの回収率は 18.3% であった。2019 年調査は 2019 年（平成 31 年）3 月 1 日から 6 月 30 日の間で実施され、有効回答数は 1059（高校生 35、高等教育在籍者 146、社会人 878）となった。配布した調査票数は 1,118 であり、協力意思表示者の中での回収率は 94.7%、当初の潜在的対象者からの回収率は 19.3% であった。

JHPS-G2 では、3 種類の調査票（高校生、高等教育在籍者、社会人）により異なるものの、主にこれまでの教育歴、学校外教育の利用、大学受験の参加状況、教育費負担、奨学金の利用と返済、就労状態、収入、心理状態、時間的選好、婚姻状況、子どもの数、家族や他者とのつながり、寄付やボランティア経験などが調査項目となる。JHPS-G2 は、JHPS/KHPS（親世代への調査）と接合可能であるため、親の所得や学歴といった親世代の世帯の情報を詳細に把握することもできる。

以上より、本研究では、JHPS-G2 のデータ⁷⁾に JHPS/KHPS のデータを接合することで、親子二世帯の情報を含んだデータセットを構築する。このデータセットを用いることで、(子どもの)学歴が世代間の所得弾力性に与える影響を明らかにする。

(2) 分析手法

世代間の所得弾力性の基本的な推計式は以下の通りである。

$$\log Y_c = \alpha + \beta \log Y_{p|age=45} + \gamma X_c + \varepsilon_c \quad (1)$$

(1) 式の $\log Y_c$ および $\log Y_{p|age=45}$ はそれぞれ子世代、親世代の所得の対数値を表している (c は子世代を、 p は親世代をそれぞれ表す添え字である)。また、 X_c は統制変数 (本研究の場合は子学歴のみ) を、 ε_c は誤差項をそれぞれ表している。つまり (1) 式において、 β の値こそが世代間の所得弾力性を表している。なお、親世代の所得に関しては、45歳時点の父親の所得を推計し、その値を変数として用いている⁸⁾ が、推計式は (2) 式の通りである。

$$\log Y_{p,t} = \alpha_p + \beta X_{p,t} + \varepsilon_{p,t} \quad (2)$$

(2) 式の推定においては JHPS/KHPS がパネルデータであるという利点を活かし、固定効果モデルを用いることとした。よって、(2) 式の α_p は親固有の時不変の固定効果を表しており、 $X_{p,t}$ 、 $\varepsilon_{p,t}$ はそれぞれ時変の説明変数、誤差項を表している。なお、今回の推計には年齢およびその二乗項を説明変数 $X_{p,t}$ として用いている。また、就学中や退職後の観測値を除外するため、年齢を25~60歳に限定して分析を行った。(2) 式の結果は表1の通りとなる⁹⁾。

表1 親世代 (父親) の45歳時点の所得推計

| | 係数 | 標準誤差 |
|-------------------------|-----------|-------|
| 年齢 | 0.133*** | 0.033 |
| 年齢 ² | -0.002*** | 0.000 |
| 定数 | 11.493*** | 0.748 |
| R ² (Within) | 0.001 | |
| N | 28055 | |

+ : p<0.1, * : p<0.05, ** : p<0.01, *** : p<0.001

赤林・直井 (2021) では、親世代のデータの子世代のデータとあわせる目的から JHPS/KHPS のデータは2017年と2019年のもののみを使用していた。本研究では、JHPSの調査が始まった2009年から2019年までのデータを用いることで、より正確に親世代の45歳時点所得を推計している。この点は赤林・直井 (2021) との差異の一つである。

次に、子世代の変数であるが、子世代の所得に関しては注7での説明の通り、子本人の勤労所得が問われているのが2019年調査のみとなるため、JHPS-G2の2019年調査のデータのみを使用し、子世代の勤労所得の変数を作成している。これは JHPS-G2 では、社会人に限定したとしても親と同居しているサンプルがかなり多く存在するため、子世代の所得に世帯所得を用いると、親の所得も子世代の所得に含まれる可能性がある。この問題を解決するために本研究では2019年調査のデータのみを使用し、子世代の勤労所得変数を作成している¹⁰⁾。また、子世代の学歴に関しては、各カテゴリーのサンプル数を一定以上確保するため、および本研究の目的が大卒学歴が平等化機能を持つか否かを明らかにすることであるため、大卒・大学院卒を1とする大卒ダミーを作成している。

親世代、子世代の使用変数の記述統計量を表2に示す¹¹⁾。

表2 記述統計量

| | 平均値 | 標準偏差 | 最大値 | 最小値 |
|-------------|--------|-------|--------|--------|
| 子世代 | | | | |
| 性別（男性ダミー） | 0.335 | 0.473 | 1 | 0 |
| 年齢 | 33.851 | 9.157 | 59 | 15 |
| 勤労所得（対数値） | 15.560 | 1.127 | 18.315 | 0 |
| 学歴（大卒ダミー） | 0.524 | 0.500 | 1 | 0 |
| 親世代 | | | | |
| 父親勤労所得（対数値） | 14.976 | 1.569 | 17.771 | 11.470 |
| N | 269 | | | |

表2をもとに子世代のデータについて簡単に確認しておく。表2から分かるようにJHPS-G2では男性よりも女性の方がサンプル数が多い。また、年齢の平均値が約34歳と若年層に偏ったデータとなっている。注7で述べたように、本来、所得の弾力性を分析する場合は恒常所得を用いることが望ましい。しかしながら、JHPS-G2において、子世代の勤労所得を問うたものは現在2019年調査のみとなっている。よって、今回の分析結果が若年層に偏ったものであることには注意が必要である。また、データの構造上、親世代・子世代どちらの情報もそろった分析可能なサンプルが269と小さい。この点は本研究の課題の一つであるが、日本においてこれまで研究されてこなかった大卒学歴が世代間の所得弾力性に与える影響を明らかにしようという点で、本データは貴重なものであり、本研究は、こうしたデータを用いて分析することで、日本の階層研究に重要な示唆を与えることができる。

以上、親世代（父親）の45歳時点の所得および子世代の所得、学歴の変数を用いて、4節において学歴が世代間の所得弾力性に与える影響、特に大卒学歴が平等化機能を持つか否かを明らかにしていく。

4. 分析結果

(1) 世代間の所得弾力性

世代間の所得弾力性の大きさを分析した結果が表3である。

表3 世代間の所得弾力性

| | 係数 | 標準誤差 | 係数 | 標準誤差 |
|----------------|-----------|-------|-----------|-------|
| 父勤労所得 | 0.102* | 0.043 | 0.104* | 0.044 |
| 定数 | 14.026*** | 0.655 | 14.044*** | 0.656 |
| 学歴統制 | No | | Yes | |
| R ² | 0.014 | | 0.017 | |
| N | 269 | | | |

+ : p<0.1, * : p<0.05, ** : p<0.01, *** : p<0.001

分析の結果、世代間の所得弾力性は0.102と北欧諸国と同程度に低いものとなった。この結果は、赤林・直井 (2021) の推計結果とは異なるものであるが、これは赤林・直井 (2021) が2017年と2019年の2時点のJHPS/KHPSのデータで親世代の所得を推計しているのに対して、本研究では2009年～2019年の11時点のJHPS/KHPSデータを用いて同所得を推計していること、赤林・直井 (2021) が2017年と2019年の2時点のJHPS-G2の世帯所得を用いて子世代の所得を作成しているのに対して、本研究では2019年の本人の勤労所得のみを用いて子世代の所得を作成していることなどが理由となるかもしれない。紙幅の関係上、これ以上の議論は控えるが、この点の詳細な確認に関しては今後の課題としたい。なお、表3から子世代の学歴 (大卒ダミー) を統制したとしても世代間の所得弾力性の値はほとんど変化しないことが分かる。つまり、親世代の所得が子世代の所得に与える影響は (少なくとも今回の結果では) 子の学歴を媒介しないと云える。それでは、Fujihara and Ishida (2021) 同様、大卒学歴は世代間の所得弾力性に対しても何ら平等化の機能を持たないのだろうか。この点を4節の(2)において確認する。

(2) 大卒学歴の平等化機能

まず単純に子世代の学歴 (大卒か否か) ごとに世代間の所得弾力性を推計した結果を表4に示す。

表4 世代間の所得弾力性 (学歴別)

| | 大卒 | | 大卒未満 | |
|----------------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 係数 | 標準誤差 | 係数 | 標準誤差 |
| 父勤労所得 | 0.160* | 0.076 | 0.031 | 0.030 |
| 定数 | 13.117*** | 1.151 | 15.131*** | 0.444 |
| R ² | 0.024 | | 0.001 | |
| N | 141 | | 128 | |

+ : p<0.1, * : p<0.05, ** : p<0.01, *** : p<0.001

表4の結果から、大卒、大卒未満それぞれの学歴における世代間の所得弾力性は0.160と0.031と大卒学歴の方が弾力性が高い結果となっている。なお、大卒未満学歴においては所得弾力性が有意となっていないが、これはサンプルサイズ (128) が原因なのか、そもそも大卒未満学歴保持者では父親の勤労所得が子の所得に影響を及ぼさないのか、現時点では判断が難しい。今後のさらなるデータの蓄積から、より大きなサンプルサイズでの追加の分析が必要ではあるが、少なくとも今回の分析結果からは大卒学歴保持者の方が大卒未満学歴保持者よりも世代間の所得弾力性が大きいことが分かる。つまり、Fujihara and Ishida (2021) 同様、海外における先行研究に反して日本社会では、大卒学歴が世代間の階層移動に対して平等化の機能を持たない可能性が示唆された。

この点をより厳密に確認すべく、親世代所得×子学歴 (大卒ダミー) の交互作用項¹²⁾を投入した結果を表5に示す。

表5 大卒学歴の平等化機能（交互作用項の確認）

| | 係数 | 標準誤差 |
|----------------------|-----------|-------|
| 父勤労所得 | 0.031 | 0.066 |
| 子学歴（大卒ダミー） | -0.048 | 0.138 |
| 父勤労所得 ×子学歴（大卒ダミー） | 0.129 | 0.088 |
| 定数 | 15.601*** | 0.101 |
| R ² | 0.019 | |
| N | 269 | |

+ : $p < 0.1$, * : $p < 0.05$, ** : $p < 0.01$, *** : $p < 0.001$

今回、サンプルサイズが小さいというデータの制約があるが、表5の結果を見ても交互作用項は有意とはなっていない。かつ、交互作用項の向きもプラスとなっている。つまり、子が大卒学歴を保持している場合に世代間の所得弾力性が小さくなる（大卒学歴が平等化機能を持つ）とは言えないことが分かる。統計的に有意ではないものの今回の結果は大卒学歴保持者ほど世代間の所得弾力性が高まる可能性を残すものと言える。今後、より多くのデータが蓄積され、十分なサンプルサイズを用いて同じ分析を行った際に同様の、そして統計的に有意な結果が得られるかどうかを明らかにすることは、本研究の重要な展望の一つと言える。

以上より、諸々の課題や今後の展望は残るものの一連の分析結果から、日本社会においては大卒学歴が世代間の階層移動（所得弾力性）に対する平等化機能を持たないことが示唆された。以下5節において分析結果の考察および本研究の政策的インプリケーション、課題や今後の展望について記す。

5. 考察

(1) 分析結果の考察

表3～5に示した一連の分析結果から、日本において大卒学歴は世代間の階層移動の平等化機能を持たない可能性が示唆された。表3で示すように子世代の学歴統制前後で弾力性は0.102→0.104とほとんど変化しない。また、表4より学歴別（大卒か否か）の推計結果を比較すると大卒で0.160、大卒未満で0.031と大卒学歴保持者ほど弾力性が高い。そして、交互作用項を投入した表5の結果からは親世代所得×子学歴（大卒ダミー）の交互作用項の（負に）有意な影響は見られない。以上より、本研究の結果からは日本社会において海外で観察されるような大卒学歴が世代間の階層移動（本研究においては世代間の所得弾力性）に与える平等化の機能は見られない。

この結果は世代間の職業的地位の結びつきに対する大卒学歴の平等化機能を分析した Fujihara and Ishida (2021) とほぼ同様のものとなるが、彼らの解釈が今回の結果にも適応可能かもしれない。すなわち、日本社会において海外での先行研究の蓄積に反して、大卒学歴が世代間の所得弾力性に与える平等化機能が確認されないのは日本の労働市場の構造に原因があるということである。繰り返しとなるが、Fujihara and Ishida (2021) は、日本では通常大卒者は新卒一括採用という形式で労働市場に参入するが、そのような採用試験において出身階層による態度、社会関係資本、そしてスキル（英

語力や各種資格) 獲得の差異が重要な影響を及ぼすこと、一方で高卒者は通常学校が就職先に個人を推薦し、その推薦によって面接等の試験を受け、労働市場に参入していくため、高卒者にとっては学校からの推薦が得られるかどうか重要であり、大卒者に比べ出身階層が及ぼす影響が限定的であることが、大卒学歴が平等化機能を持たない理由であるとしている。

アメリカ社会では職業カテゴリー内の不平等が問題となっており、アメリカのデータを用いた先行研究は、そのような不平等を観察する指標として(個人) 所得に注目をしてきた。しかしながら、日本社会では世代間の職業的地位の結びつきと所得の結びつきに対して学歴が概ね同様の影響を与えることから、まだまだ職業と所得の結びつきは強く、いわゆる良い職業につくことがより多くの所得を得るために重要となるのかもしれない。

(2) 政策的インプリケーション

本研究の結果からどのような政策的インプリケーションが導かれるであろうか。まず何より重要なのは、やはり大卒学歴が平等化機能を持たない可能性があるという点である。海外の先行研究同様、日本においても大卒学歴が平等化機能を持つことが示されれば、教育政策としては、どのように不利な出身階層の子どもたちに高等教育を受けるチャンスを与えるかを議論すれば十分である。しかしながら、大卒学歴が平等化機能を持たないのであれば、ただ高等教育を受けるチャンスを与えるだけでは不十分である。なぜなら、大卒学歴を獲得したとしてもその後の労働市場への参入(職業達成)においても出身階層の影響が持続し、真の意味で不平等を解消したとは言いがたいからである。

今回の分析結果(およびFujihara and Ishida (2021)) からは、大学無償化のような高等教育へのアクセスに関する障壁を取り除くだけでなく、例えば、高等教育進学後に不利な出身階層の者が受けられる資格試験のサポートなど、高等教育進学後のサポートをいかにして行うかを議論することも重要であることが示唆される。

(3) 本研究の課題と今後の展望

最後に本研究の課題と今後の展望について述べる。本研究の課題の一つは、データの制約(サンプルサイズの問題) をクリアすることである。4節で述べたように、大卒未満学歴における所得弾力性は有意とならなかった(表4)。今回の分析では、これがサンプルサイズの問題なのか、そもそも大卒未満の学歴保持者では父親の勤労所得が子の所得に影響を与えないのか、を判断できない。また、交互作用項の効果の検証においては、交互作用項が有意ではなく、大卒学歴が平等化機能を持つとは言えないと結論づけたが、この結果も普遍的なものであるのか、サンプルサイズの問題によるものであるのかは判断が難しい。以上の問題を解決するためにも今後JHPS-G2データの蓄積が進み、より多くのサンプルを用いて同様の分析を行うことで上記の課題を解決していきたい。

その他の課題として、今回純粋な世代間の所得弾力性の値などが同様のデータを用いて分析を行っている赤林・直井(2021)の結果と異なる理由を明らかにすることである。先述のように、本研究では親世代(父親)の45歳時点の所得の推計および子世代の所得変数の作成の方法などが赤林・直井(2021)とは異なる¹³⁾。今回の結果の差異がこのような変数作成や一部の使用データの違いによってもたらされたものであるかを詳しく検証することも本研究の課題の一つと言えるであろう。

次に、本研究の展望としては分析結果の精緻化が挙げられる。今回、親世代（父親）の所得に関しては11時点のデータから推計値を算出する信頼性の高いものとなっているが、子世代の所得に関しては2019年1時点のものを使用しているに過ぎない。今後子世代のデータが蓄積されていき、データセットがより豊かになることで、より信頼性の高い結果を示すことができるであろう。このようなデータの蓄積にともないより信頼性の高い分析結果を示すことは本研究の今後の展望と言える。あるいは、日本社会において大卒学歴が世代間の階層移動に対して平等化機能を持たない理由が、Fujihara and Ishida (2021) が指摘する日本の労働市場の構造によるものであるかも、より多くのデータが蓄積され、異時点間での弾力性の比較が可能となることで明らかにすることができるであろう。このようになぜ日本社会では海外の先行研究の蓄積に反した結果となるのかを明らかにすることも本研究の重要な展望の一つである。

日本において世代間の所得の結びつき（弾力性）という観点から学歴が及ぼす影響、特に大卒学歴が平等化機能を持つか否かを検証した研究はこれまで見られなかった。そのような研究は、海外において、職業カテゴリー内での不平等が問題となり、従来のように職業的地位のみで社会階層を測るのが困難になりつつある現代において重要な意味を持つ。また、大卒学歴が平等化機能を持つかどうかは、真の意味で教育機会の不平等を解消するための教育政策を議論する上で重要となり得る。今後乗り越えるべき課題や目指すべき展望は存在するものの、世代間移動と機会の不平等という伝統的な社会階層論の研究領域に関して、所得移動という観点から分析を行うことで、一定の問題提起を行うことができたと考えている。

【謝辞・付記】

本研究の実施に当たっては、慶應義塾パネル調査設計・解析センターより、「日本家計パネル調査」の提供を受けた。また、JHPS 第二世代付帯調査の使用に関して、慶應義塾大学こどもの機会均等研究センター（CREOC）からの支援を受けた。特に、慶應義塾大学経済学部教授の赤林英夫先生にはJHPS 第二世代付帯調査の使用に関して多大な支援を受けた。ここに記して感謝申し上げる。なお、本研究はJSPS 科研費（21H04982（基盤S））および慶應義塾大学学事振興資金による助成を受けている。

【注】

- 1) 本研究では世代間の所得の結びつき（弾力性）に着目する。よって、本研究が想定する階層とは、いわゆるclassのような明確な境目の存在する「階級」ではなくsocial stratificationのような明確な境目の無い連続的な関係を仮定している。
- 2) Torche (2011) は、厳密には社会階級（social class）、職業的地位（occupational status）、個人所得（individual earnings）および世帯所得（total family income）がそれぞれ経済的見通しの別の側面を表しており、世代間移動のプロセスが異なることを指摘している。
- 3) Torche (2011) の研究では、大卒学歴において階層の平等化機能が見られる一方で、大学院学歴においては再び出身階層の大きな影響が見られることを指摘している。この結果は非常に興味深いものであるが、紙幅の関係上、詳しい議論は省略する。詳細はTorche (2011) を確認されたい。

- 4) 詳細は赤林・直井 (2021) を確認されたい。
- 5) 赤林・直井 (2021) のほかに世代間の所得弾力性の推計を行った研究としては、「消費と生活に関する家計パネル調査」のデータを用いた Ueda (2009) や SSM 調査のデータを用いた Lefranc et al (2014) が挙げられる。詳細は各論文を参照されたい。
- 6) 子世代の最終学歴 (「中学・高校」、「専門学校・専修学校」、「短大・高専」、「大学・大学院」の4 カテゴリー) を統制する前後での弾力性の比較は行っている (最終学歴を統制すると弾力性はわずかに減少する) が、学歴間の弾力性の比較などを行ったものにはなっていない。
- 7) 前述の通り、JHPS-G2 では3種類のデータ (高校生、高等教育在籍者、社会人) が存在するが、本研究の目的から今回は社会人データのみを分析に使用する。つまり、高校や高等教育機関在学者でアルバイト等で収入を得ている者 (もしくは在学中で全く収入の無い者) は分析から除外されている。また、子世代の「勤労」所得に関する質問がなされているのが2019年調査のみとなるため、JHPS-G2のデータは2019年調査のデータのみを分析に用いている。
- 8) 世代間の所得弾力性の推計は、理論的には親世代、子世代ともに生涯にわたる所得から恒常所得を計算し、その値を利用すべきであるが、そのためには膨大なデータが必要となり、現実的ではない。本研究では、赤林・直井 (2021) に倣い45歳時点の所得の推計値を親世代の恒常所得の代理変数として分析に用いる。また、父親の所得を分析に用いるのは、赤林・直井 (2021) において母親と子の所得弾力性に有意性が見られなかったこと、世帯所得を親世代の所得とした場合、同居中の子の所得も親世代の所得の推計に含まれてしまう可能性があることが理由となる。
- 9) 親世代の所得の推計はパネルデータ分析 (固定効果モデル) の手法を用いているため、表1におけるNは純粋なサンプルサイズではなく観測値の数を表している。
- 10) 赤林・直井 (2021) によれば親と同居しているサンプルにおいてかなり大きな弾力性 (約0.50) が見られる。このことから、JHPS-G2において世帯所得を分析に用いることには慎重になる必要があることが示唆される。
- 11) 子世代の情報として性別も表2に記載している。性別は直接分析には使用していないが、日本における男女間賃金格差の問題からサンプルにおける男女比の情報は重要と考え、表2に記載をした。
- 12) 多重共線性の問題を回避するため、親世代所得を中心化したうえで交互作用項を作成し、分析を行った。
- 13) 先述のようにJHPS-G2の使用データに関しても赤林・直井 (2021) が2017年、2019年の2時点の調査データを用いているのに対して、本研究は2019年の調査データのみを分析に用いている。この点も赤林・直井 (2021) との差異と言える。

【文献】

- 赤林英夫・直井道生, 2021, 「所得の世代間弾力性: JHPS 第二世代付帯調査による分析」, 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター, DP2020-013.
- Blau, Peter M., and Otis Dudley Duncan. 1967. *The American Occupational Structure*. New York, NY: Wiley.
- Black, S. E., and P. J. Devereux. 2011. "Recent Developments in Intergenerational Mobility," in *Handbook of Labor Economics*. Vol. 4B, 1487-1541.
- Blanden, J. 2013 "Cross-Country Rankings in Intergenerational Mobility: A Comparison of Approaches from Economics and Sociology," *Journal of Economic Surveys*, 27(1), 38-73.
- Breen, Richard. 2010. "Educational Expansion and Social Mobility in the 20th Century." *Social Forces* 89 (2): 365-88.
- Breen, Richard, and Jan O. Jonsson. 2007. "Explaining Change in Social Fluidity: Educational Equalization and Educational Expansion in Twentieth - Century Sweden." *American Journal of Sociology* 112 (6): 1775-1810.

- Breen, Richard, and Ruud Luijkx. 2007. "Social Mobility and Education: A Comparative Analysis of Period and Cohort Trends in Britain and Germany." In *From Origin to Destination: Trends and Mechanisms in Social Stratification Research*, edited by Stefani Scherer, Reinhard Pollak, Gunnar Otte, and Markus Gangl, 102-24. Campus Verlag.
- Brinton, Mary C. 2008. *Lost in Transition: Youth, Work, and Instability in Postindustrial Japan*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Chetty, Raj, John N Friedman, Emmanuel Saez, Nicholas Turner, and Danny Yagan. 2017. "Mobility Report Cards: The Role of Colleges in Intergenerational Mobility." Working Paper 23618. National Bureau of Economic Research.
- Fujihara, S., & Ishida, H. 2021. College is not the great equalizer in Japan: An alternative approach to the OED triangle. University of Tokyo Panel Survey Project Discussion Paper Series, (146), 1-55.
- Hout, Michael. 1984. "Status, Autonomy, and Training in Occupational Mobility." *American Journal of Sociology* 89 (6): 1379-1409.
- Hout, Michael. 1988. "More Universalism, Less Structural Mobility: The American Occupational Structure in the 1980s." *American Journal of Sociology* 93 (6): 1358-1400.
- Ishida, Hiroshi, Walter Müller, and John M. Ridge. 1995. "Class Origin, Class Destination, and Education: A Cross-National Study of Ten Industrial Nations." *The American Journal of Sociology* 101 (1): 145-93.
- Jackson, Michelle, John H. Goldthorpe, and Colin Mills. 2005. "Education, Employers and Class Mobility." *Research in Social Stratification and Mobility* 23 (January): 3-33.
- 近藤博之, 2000, 『日本の階層システム3：戦後日本の教育社会』東京大学出版会.
- Lefranc, A., F. Ojima, and T. Yoshida (2014) "Intergenerational Earnings Mobility in Japan Among Sons and Daughters: Levels and Trends," *Journal of Population Economics*, 27(1), 91-134.
- Rivera, Lauren A., and András Tilcsik. 2016. "Class Advantage, Commitment Penalty: The Gendered Effect of Social Class Signals in an Elite Labor Market." *American Sociological Review* 81 (6): 1097-1131.
- Shavit, Y., and H. P. Blossfeld, 1993, *Persistent Inequality: Changing Educational Attainment in Thirteen Countries*. Social Inequality Series, Westview Press.
- Shavit, Y., R. Arum, and A. Gamoran eds., 2007, *Stratification in Higher Education: A Comparative Study*, Stanford University Press.
- Solon, G. 1992. "Intergenerational Income Mobility in the United States," *American Economic Review*, 82, 393-408.
- Torche, Florencia. 2011. "Is a College Degree Still the Great Equalizer? Intergenerational Mobility across Levels of Schooling in the United States." *American Journal of Sociology* 117 (3): 763-807.
- Vallet, Louis-André. 2004. "Change in Intergenerational Class Mobility in France from the 1970s to the 1990s and Its Explanation: An Analysis Following the CASMIN Approach." In *Social Mobility in Europe*, edited by Richard Breen, 115-48. Oxford: Oxford University Press.
- Ueda, A. 2009. "Intergenerational Mobility of Earnings and Income in Japan," *BE Journal of Economic Analysis & Policy*, 9(1), Article 54.
- Weeden, Kim, Young-Mi Kim, Matthew Di Carlo, and David Grusky. 2007. "Social Class and Earnings Inequality." *American Behavioral Scientist* 50 (5): 702-36.
- Zimmerman, D. J. 1992. "Regression Toward Mediocrity in Economic Structure," *American Economic Review*, 82, 409-429.

(きたむら ともひろ 慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程)
(たけのした ひろひさ 慶應義塾大学法学部)